

調査研究活動実績

氏名 野町雅樹

本年度（令和元年5月～令和2年3月分）の政務調査研究に関する、主な活動の実施状況を報告します。

報告項目

1 産業振興に関する調査研究

- (1) アメリカ市場における本県産品の流通実態と評価及び農業に関する調査
- (2) 鹿児島県鹿屋市柳谷集落（やねだん）における集落再生活動に関する調査

2 教育行政に関する調査研究

- (1) 東京都における障がい者就労支援教育及び企業の障がい者雇用に関する調査

3 災害復旧等に関する調査

- (1) 平成30年7月豪雨災害の復旧事業に関する調査

4 政務調査活動等に関するレポートの作成及び県政報告会等の開催

1 産業振興に関する調査研究

- (1) アメリカ市場における本県産品の流通実態と評価及び農業に関する調査

①調査期間

令和元年7月22日～7月24日（2泊3日）

②調査テーマ及び内容

高知県産品の輸出推進に当たって、アメリカ市場における流通の実態や評価、今後の戦略などに関する情報収集及び、本県出身者の経営するブドウ農園の調査を行った。

7月22日（ロサンゼルス）

ア、JETROロサンゼルス（対応者：能勢氏、山口氏）

アメリカ市場における日本製品（農産物・加工食品）の流通実態と販路開拓に関する意見交換

- ・アメリカ市場でのユズ果汁は一般化しており、既にピークは過ぎた感がある。
- ・ユズ胡椒、ユズ皮（業務用としてオーガニック、パウダー）はよく売れている。
- ・アメリカ資本の小売店では高単価な商品は売れない。なお、日系スーパーは別だが、逆に爆発的な販売拡大はないだろう。
- ・TRADER JOE'SにPBのユズホットソースが定番商品化（宮崎県大山食品：食品見本市でバイヤーと契約）している。
- ・アメリカの食文化にマッチした商品開発、提案（味は甘いか辛いか＝はっきりした味）が必要である。
- ・日本文化で最も受入れられているアニメ、漫画とコラボレーションした商品、販売促進は効果的（忍者NARUTOの食べる黒いおにぎり＝RICE BALLとして定着）とのこと。
- ・日本酒も浸透しつつある。ユズのリキュールなどはアジア系の女性に人気もあるが、アメリカでは酒の流通規制が厳しく、見本市などでOKでも国内流通できないなどトラブルも多い。
- ・食品見本市など展示会（日本ブース）の紹介していただいた。

◎WFFS(Winter Fancy Food Show)@サンフランシスコ、毎年1月開催

<https://www.jetro.go.jp/events/afb/8dccc5df4b03c6f4.html>

◎SFFS(Summer Fancy Food Show)@ニューヨーク、毎年6月開催



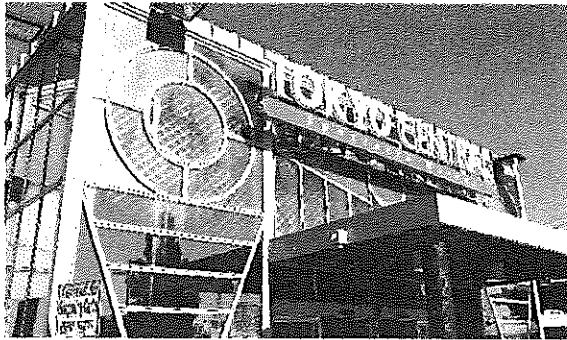
イ、日系スーパーマーケット

Nijiya Market /Torrance店 (対応者：平田氏)

- ・カリフォルニアに10店舗、ハワイに2店舗を展開し、日本式の総菜コーナー、弁当などの販売が特徴的である。
- ・アメリカ国内に日本の野菜品種を中心としたオーガニックの直営農場も運営し、日系人のみならず、健康志向の顧客に指示されている（価格はやや高めの設定）
- ・ユズ製品や日本酒などの品揃えも抱負で日本の大手メーカーの製品を主体に本県のJA馬路村、JA高知県（旧土佐れいほく）、高知酒造などの商品も定番化している。
- ・アメリカ（カリフォルニア）では、ユズ製品は一般的に知られており、近年、ユズ胡椒も定番化されている。品揃えは日本国内のスーパー以上に充実している。
- ・ユズ製品や日本酒も含めて、日本国内の優れた商材を発掘するため、各県や産地のフェアなども定期的開催している（8/2～5：鹿児島県フェア開催）。

Tokyo Central /Gardena店 (対応者：村上、林氏、共同貿易：井上氏)

- ・Tokyo Centralは、旧マルカイコーポレーションが運営していた店舗をドンキホーテグループとしてリニューアルし、カリフォルニアに6店舗を展開している。
- ・店舗によって扱う商品やレイアウトは異なるが、日本国内でのドンキホーテのゴチャゴチャした商品レイアウトが特徴的（顧客に指示されているかどうか?）。また、食料品のみならず、日本な雑貨（かわいいなど日本的な）、衣料品、家電なども豊富に扱っている。
- ・今回の四国フェアの様に、日本全国のまだ知られていない優れた商品を発掘して、アメリカ市場に積極的に紹介したい。→高知フェアの開催も可能とも。
- ・ユズ製品や日本酒に関しては、和食ブームや日本のアニメブームなども手伝い、今後、アメリカ国内での需要は、まだまだ伸びる可能性は高い（共同貿易：井上氏）
- ・食品見本市などで紹介した良い商品でも、実際にアメリカ国内で流通させるためには、成分的な規制や各種証明、表示などの規制が厳しいためそのまま流通できない場合が多いので、具体的な商品や業者を事前に紹介して貰って、商品のチェックを行う必要がある。



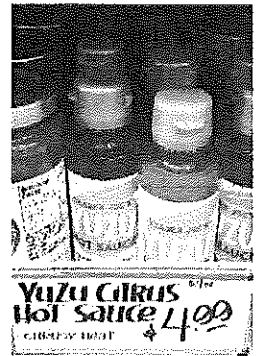
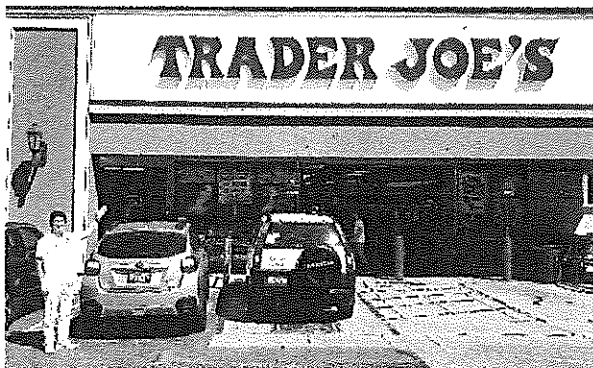
ウ、現地系スーパーマーケット

WHOLEFOODS

- **WHOLEFOODS** は、全米に400店舗を展開する超巨大オーガニック系高級スーパーマーケットで、観光名所にも位置づけられている。自然食品、有機食品など安心安全をモットーに圧倒的に品揃えが充実しており、全米一の売り上げを誇る。
- 2年前に通信販売大手のアマゾングループが **WHOLEFOODS** を買収し、それまでの拘ってきたオーガニック食品の品質や人件費の削減からか従業員のサービス低下などが指摘され、商品の販売単価は下がったものの、客離れを起こしているとのこと。また、アメリカではアマゾンなどの通信販売が常態化したため、買い物に出かける人が減り、ここ数年で小売店などの実店舗が10000~12000店舗が廃業したとのこと。
- 訪問した店舗では、日系人が多く暮らす地域でもあり、日本酒や寿司などの総菜類も定番化していたが、ユズ製品などは見当たらなかった。

TRADER JOE'S

- **WHOLEFOODS** と同様にオーガニック系のスーパーマーケットだが、パイヤーが世界中を飛び回り、店のコンセプトに合致する優れた商品を開拓し、PB商品(80%以上)として安価に提供しているのが特徴的である。
- ビールは勿論、日本酒やワインなどの酒類の品揃えが豊富で、全米のワインコンテストで入賞するほどの品質のワインが300円程度のPB商品として販売されているなど、戦略的な取り組みで顧客を増やしている。
- ユズ製品としては、宮崎県大山食品のユズホットソース(タバスコ的な)が定番化している(なお、新たな商品開発に注力しており商品の入れ替えも激しい)。



エ、レストランNOBU ロサンゼルス店 (対応者：木村シェフ)

- ・レストランNOBU (ビバリーヒルズ) は、久松信幸シェフが映画俳優のロバート・デニーロとの共同出資で運営する創作和食料理店で、全米をはじめ世界中で人気がある。
- ・久松氏は、アメリカの料理番組などにも多く出演し、高知県産のゆず果汁など日本の食材を使用した創作的な料理が有名で、高所得者層を主体にその影響力は大きい。
- ・高知産 (北川村) のユズ果汁は有塩のため、7月以降、他県産の無塩果汁に切り替えたとのことだが、高知産のミョウガも使用しており、今後の取引拡大についてお願いした。

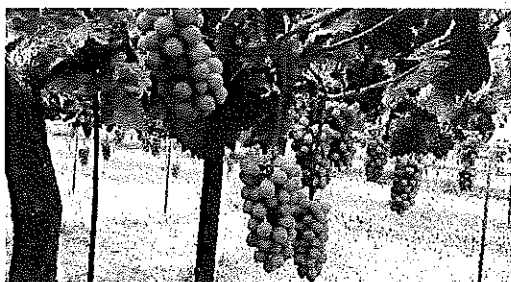


7月23日 (フィルモア)

オ、森本オーチャード (本県出身者が経営するブドウ農園)

- ・高知県伊野町でナシ、ブドウ栽培、観光農園を営む森本氏が、カリフォルニアのフィルモアで経営する森本オーチャード (Magical Grapes・ブドウ農園) を訪問し、アメリカでの農業事情や今後の経営や課題などについて調査した。
- ・現在は、次男家族が主体となり、6エーカー (約2.4ha) でのブドウ栽培に取り組み、食用の日本品種とワイン用品種を栽培している。
- ・本格的な収穫が始まったばかりでもあり、ファーマーズマーケットでの直販やネット販売が主流であるが、今後の収穫量の増大も見据え、地元量販店などへの売り込みも計画している。

- ・今後の取り組みとして、オリジナルワインの製造販売を目指しており、今年の収穫分から、カマリロにあるワイナリーにて、委託醸造を計画しているとのこと。将来は、インターネットなどを活用したオリジナルワインのオーナー制度による資金集めや逆輸入による伊野町でのふるさと納税返礼品としての取り扱いなども想定している。
- ・安定的な栽培方法や経営の確立にはまだ時間がかかるかもしれないが、カリフォルニアの大地で奮闘する本県出身の若き農業者の熱い思いに触れることができた。



③まとめ

今回、アメリカとの経済交流の一環である本県産品の輸出事情について、ジェトロ・ロサンゼルス事務所や日系の量販店、本県産のユズやミョウガなどを扱っているレストランなどを訪問させて頂き、農産物の流通アドバイザーや現地バイヤー、また、シェフなどと意見交換した。その中で、世界遺産となった「和食」、また、クール・ジャパンの代表格として人気の高い「日本のアニメやゲーム」など、日本の文化への支持が拡大しつつあるアメリカにおいて、現在、日本食レストランやその食文化が若者の間にも浸透しつつあることを実感した。特に、歴史的にも日系アメリカ人が多い、カリフォルニア州では、ユズ製品や日本酒なども含めた日本の食文化は、想像以上に受け入れられており、食材や商品の品質や品ぞろえなどは、ヨーロッパや東南アジアなどと比較しても遥かにレベルが高く、そのニーズも高いことを実感することができた。一方で、アメリカでの食品の流通には、厳しい食品衛生管理制度である米国食品安全強化法（FSMA（フィズマ））の認定基準をクリアしなければならないこと、また、アメリカでも西海岸とニューヨークなど東海岸での食文化や嗜好の違いがあり、現実的な輸出戦略の厳しさについても学んだ。今回の調査を踏まえて、本県の誇るユズ製品や土佐酒、また水産加工品などのアメリカへの輸出促進、さらには、よさこいやマンガ文化などとコラボしたインバウンド誘致などの観光振興の推進が本県の産業振興の可能性を大いに秘めていることを改めて実感することができた。今後、県執行部や関係事業者、さらには、カリフォルニア県人会などと連携した取り組みをしっかりと支援したい。

(2) 鹿児島県鹿屋市柳谷集落（やねだん）における集落再生活動に関する調査

調査期間 令和元年11月27日

「行政に頼らない地域再生への取り組み」が、地方創生のモデルケースとして、全国的な注目を集めている鹿児島県の柳谷集落、通称「やねだん」を訪問し、その実質的なリーダーである自治公民館長の豊重哲郎さんと意見交換を行った。

自主財源の確保と住民全員参加型の地域再生

豊重館長は、住民全員参加による活動に拘り、耕作放棄地でのから芋生産、土着菌づくり、芋焼酎「やねだん」製造販売などにより、自治公民館の運営資金を捻出している。創意工夫と熱意、多くの困難を乗り越えた地域再生の実践から、湧き出るように語られた以下の言葉は大変印象に残った。

「補助金漬けで国や町の行政に頼りきりでは、集落の力を削ぐだけで、集落も人も育たない。補助金に代わるもの。それは汗、すなわち活動への参加だ。幼児から高齢者まで出番を引き出し、地域活動に自主参加してもらうための土台づくりから始め、集落民一人ひとりがレギュラーで、「やねだん」には補欠はいない。地域活動では、絶対に犠牲者を出してはいけないし、できる人たちだけでやっては長続きしないし、感動もない。だからこそ、皆がやる気で取り組める仕組み作りが大切だ。」

学校教育との連携

豊重館長は、「地域活動の頂点は小・中学校」「子供や孫たちが動けば、必ず親たちは動く」と述べられ、「やねだん」では、「おはよう声掛け運動」や小中学生が企画運営する「42.195kmのミッドナイトウオーキング大会」、さらには、父の日や母の日に集落を離れて生活する方々から、集落に残る親御さんに宛てた手紙を高校生たちが有線放送で朗読をする「異郷の子からのメッセージ」など、地域の子供たちを主役とした「感動あふれる活動」が展開されている。

本県でも、地域住民が学校を支援することにより地域の教育力が向上し、地域の活性化に繋がったり、子供たちが地域住民と交流することにより、自尊感情、規範意識、コミュニケーション能力の向上につながるなどの調査結果が出ている。地域と学校の連携活動は子供の教育にも地域の活性化にも効果が期待され、集落活動センターと学校の連携などの活動の充実が求められる。

リーダーの養成

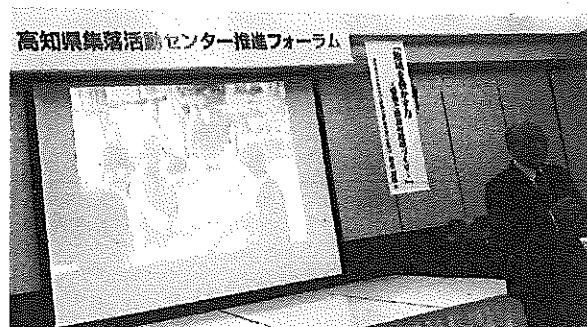
「リーダー豊重」の印象を短い言葉で表すなら、「ボランティア精神の塊」「信念のリーダー」「アイデアの泉」といったところである。2時間ほどの意見交換で、その情熱と行動力に圧倒され、地域のお年寄りや子供たちへの愛情に感動した。

豊重館長は、「良き後継者の育成が私の夢であるが、後継者育成ほど難しいものはない」と述べられ、地域再生の核となる「人徳のあるリーダー」を養成するため、ご自身が主宰し10年以上続けてきた、「やねだん・ふるさと創生塾」の卒業生は1000人を超え、全国で地域づくりのリーダーとして活躍している。

本県での中山間対策は、「若者が住み続けられる中山間地域の実現なくして高知県の発展はない」として、「産業をつくる」取り組みと「生活を守る」取り組みを県政の各部署の横断的な施策として展開している。その対策の核となる集落活動センターが、現在31市町村58カ所に立ち上がっており、さらには、中山間地域における産業の主体でもある

農業分野でも、集落営農組織が225カ所、また、農業公社などの複合経営拠点が21カ所で設立されるなど、中山間地域の産業を支える仕組みの充実が図られている。さらに、「生活を守る」という視点では、あったかふれあいセンター」がサテライトを含め約290カ所設置されるなど、総合的な中山間対策が着実に進みつつある。しかし、各組織において、開設当初のリーダーから次世代への引き継ぎが課題となっている。

そこで、「やねだん故郷創生塾」は大変参考になる取り組みであることから、本年2月に開催された高知県集落活動センター推進フォーラムにおいて、豊重館長にご講演いただき、本県での「次代のリーダー養成研修」を実施することができた。



2 教育行政に関する調査研究

(1) 東京都における障がい者就労支援教育、及び企業の障がい者雇用に関する調査

調査期間 令和2年2月13～14日

東京都では、都立高等特別支援学校5校で職業教育に特化した教育を行い、一般企業等への就職を目指す「就業技術科」を設置し、全国に先駆けた取り組みを行っている。また、卒業生らが働く「電通そらり」「サンキューウィズ」「JALサンライト」などの大企業の特別子会社にも訪問し、障がい者の職業教育と就労実態を調査した。

今回訪問した東京都立永福学園、水元小合学園では、1年生で全てのコースの基礎を学ぶトライアル学習に始まり、2年生後期から、生徒の適性や能力に合わせて、ビルクリーニング、ロジスティクス（物流）、事務、食品（カフェ）、福祉コースなどの中から、一つの専門コースを選択し、即戦力として就職できる3年間の総合的なカリキュラムが設定されている。また、学校では、企業や大学、教育委員会などが参加する戦略会

議を定期的開催し、企業や社会、さらに家庭や親からのニーズに応えるべく、様々な改革に取り組みながら子どもたちの能力を如何に伸ばすのかに真剣に向き合っている。そのことで、障がいを持つ子どもたちが、将来、社会で自立するための実践教育にいきいきと取り組み、就業内定率95～100%など大きな成果をあげている。

今回訪問した大企業の特例子会社では、企業としての社会的責任が高まる中、障がい者の能力を活かせる分野を積極的に開拓し、会社や社会に如何に貢献してもらい、やりがいの持てる仕事にしていくのかについて、創意工夫しながら懸命に前に進んでいると感じた。また、働く障がい者の方々も、毎日様々なトラブルはあるものの会社や社会に貢献し社会で自立することを目指しているということが、その目の輝きから感じられた。

本県では、東京のように多様な就職先はないが、農福連携なども進みつつあり、障がい者の「教育」や「新たな雇用の促進」をどの様に進め、地域に根差した仕組みにしていくのか。今回の調査を今後の活動に生かしたい。



3 災害復旧等に関する調査

(1) 西日本豪雨災害（平成30年7月）の復旧事業に関する調査

調査期間：令和元年5月～令和2年3月

西日本豪雨災害では、安芸市においても安芸川、伊尾木川が氾濫し、至る所で県道や橋梁が崩壊、水道、電気などのライフラインが寸断し、数日間集落が孤立した他、住宅の浸水やユズ園など農地にも甚大な被害が発生した。その後、国や県等による復旧事業が進められており、現地調査などを通じ、被災住民や市町村、また、企業団体などからの意見や要望を聴取し、県議会などにおいて早期復旧を訴えた。

①今後の計画的な浚渫工事の実施について

特に、住民からの要望が最も多かった中小河川における浚渫工事も、令和2年度中に

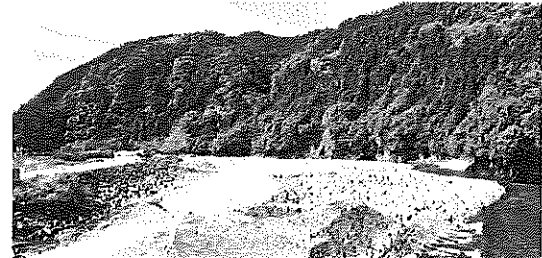
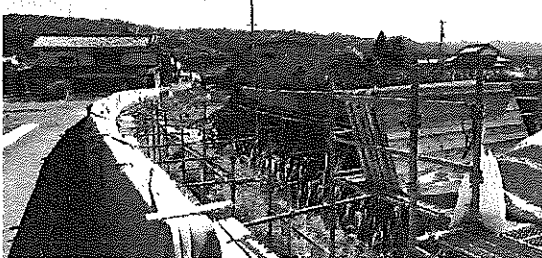
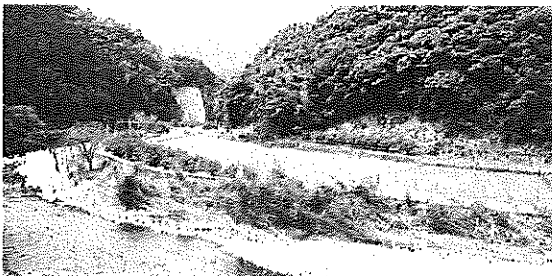
は、今回の災害で堆積した土砂の除去が概ね完了する予定である。しかし、8月の台風10号の接近に伴う大雨などによって、昨年大きな被害を受けた安芸川、伊尾木川においては、復旧中の一部の地域で再び農地の流出や大量の流木が発生するなど、沿川住民の不安が高まっている。「防災、減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の終了後も計画的に浚渫工事を実施するなど「積み重なるダメージを除去して、後の大きな災害を防止する」という事前防災の考えを徹底し、中小河川の適正管理について県議会などで質した。

県では、河川内に堆積した土砂や流木を撤去し、洪水が安全に流下できる状態に保つことは、事前防災の一つとして重要であり、昨年の9月以降、次の豪雨に備えるため、県内すべての河川で点検を行い、土砂の堆積により浸水の危険性が高まっていることが判明した河川について、国の3カ年緊急対策事業により、堆積土砂の掘削など、洪水を安全に流すための対応を実施している。また、緊急対策以降も、事前防災に資する予算が引き続き確保されるよう国に政策提言するとともに、点検の充実や土砂の掘削など、計画的な維持管理に取り組むこととしている。

②国の新たな治水対策である大規模特定河川事業による安芸川の復旧について

安芸川沿いで住宅の浸水被害が発生した栃ノ木地区では、県からの政策提言により、国が新たに創設した治水対策の補助事業である「大規模特定河川事業」に採択され、現在、計画策定や現地測量作業などが進められている。一方、被災した地元住民からは、よりスピード感を持った復旧への強い要望が寄せられた。

安芸川における大規模特定河川事業については、現在測量と設計作業を行っており、年度内の設計完了を目標に、地元関係者への説明協議を進めている。来年度は、用地測量などを行い、用地買収に着手する予定であり、事業完成までには、橋梁の架け替えなどが必要で一定の時間を要するものの、家屋浸水などの被害が発生した左岸の堤防整備を優先するなど、早期に効果を発現できる整備手順を検討し工事を進めている。



4 政務調査活動等に関するレポートの作成及び県政報告会等の開催

県議会における質問内容や調査研究活動等を県政レポートVOL. 10として取りまとめ、安芸市、芸西村の全世帯及び関係者に配布した（R1. 11）。

1月25日に、安芸市において県政報告会を開催した。会場には、200人以上の地域住民、また、来賓として浜田知事、安芸市副市長、芸西村長、三石文隆自民党県議団会長らに出席いただいた。当日は、「これまでの活動を振り返る～4年間の足跡～」と題した報告を行い、多くの参加者から応援の言葉をいただき、心から感謝したい。この他、各種総会、安芸ロータリークラブでの県政報告、さらに、安芸市、芸西村の各地区でのミニ報告会を開催するなど随時活動報告を行った。その中でいただいた、貴重な意見や要望については真摯に受け止め、しっかりと対応している。

